

**第80回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項**

**連結計算書類の連結株主資本等変動計算書**

**連結計算書類の連結注記表**

**計算書類の株主資本等変動計算書**

**計算書類の個別注記表**

( 2021年4月1日から )  
( 2022年3月31日まで )

**明星工業株式會社**

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meisei-kogyo.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2021年4月1日 期首残高	6,889	1,179	47,116	△3,345	51,840
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	1,179	47,213	△3,345	51,937
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			3,793		3,793
自己株式の取得				△1,053	△1,053
自己株式の処分		30		44	74
自己株式の消却		△209	△1,147	1,357	-
株式交付信託による自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△179	1,103	273	1,197
2022年3月31日 期末残高	6,889	999	48,317	△3,071	53,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価額	為替換算勘定調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2021年4月1日 期首残高	896	958	240	63	2,158	366	54,365
会計方針の変更による累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した当期首残高	896	958	240	63	2,158	366	54,462
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益							3,793
自己株式の取得							△1,053
自己株式の処分							74
自己株式の消却							-
株式交付信託による自己株式の取得							△74
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	35	-	187	45	268	△3	265
連結会計年度中の変動額合計	35	-	187	45	268	△3	1,462
2022年3月31日 期末残高	932	958	427	108	2,427	362	55,924

## 連結注記表

### 1 | 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

---

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	13社
株式会社よしみね	明星建工株式会社
日本ケイカル株式会社	株式会社エムエステック
メイセイ工事株式会社	明星松山工事株式会社
株式会社メイセイクリエート	MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.
PT. MEISEI INDONESIA	MEISEI INTERNATIONAL CO.,LTD.
MEISEI NIGERIA LIMITED	SMI GLOBAL SDN. BHD.
MEISEI-KOGYO PHILIPPINES,INC.	

#### (2) 非連結子会社

1社

MEISEI SAUDI CO.,LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

1社

MEISEI SAUDI CO.,LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.他5社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

以外のもの

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

及び貯蔵品

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

###### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金  
当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金  
当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 役員株式給付引当金  
当社は、株式交付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

建設工事業においては、主に熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）及び冷凍製造低温工事等を行っております。また、ボイラ事業においては、主にボイラ製品の製造及び設置工事を行っております。

当該工事等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ただし、いずれも工期がごく短いものについては、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

## 2 | 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び金額的重要度の低い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を

適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に変更して表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、完成工事未収入金は188百万円増加し、契約資産は771百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は196百万円増加し、売上原価は148百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は96百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### 3 | 会計上の見積りに関する注記

---

工事の収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

完成工事高 32,705百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

・算出方法

当連結会計年度末までの進捗部分について、請負工事契約に基づく工事収益総額に対応する工事原価総額および工事進捗度を合理的に見積り(決算日における工事進捗度は原価比例法による)、当連結会計年度の完成工事高を認識しております。

工事進捗度は、当連結会計年度までの発生費用を工事完了までの工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。



・ 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、契約内容、要求仕様、過去の類似契約における原価実績、工事期間中の委託外注費、材料費、労務費の見積り等の情報に基づいて算定しております。工事原価総額の見積りの算定は、工程の遅れや当初想定していなかった事象の発生等、工事施工に係る状況変化に伴い、見直しの必要性が生じることがあります。

・ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

工事原価総額は、工事の進捗状況を踏まえた工事原価の見積りと発生額との比較や、今後の費用発生に関する最新の情報に基づき四半期ごとに見直しており、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは妥当なものと考えておりますが、将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合は、当社グループが認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

#### 4 | 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,148百万円
(2) 保証債務残高	1,110百万円
(3) 貸出コミットメント契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円
(4) 土地再評価	
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
・ 再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。	
・ 再評価を行った年月日	2002年3月31日
・ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,110百万円

## 5 | 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	59,386,718株	-株	3,000,000株	56,386,718株

(注) 普通株式の発行済株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,114,323株	1,610,309株	3,110,000株	6,614,632株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,610,309株は、自己株式の取得による増加1,500,000株、役員向け株式交付信託の取得による増加110,000株および単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少3,110,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000,000株および役員向け株式交付信託への処分による減少110,000株によるものであります。  
 3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首145,400株、当連結会計年度末255,400株）が含まれております。

### (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,028	利益剰余金	20	2021年 3月31日	2021年 6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	10	2021年 9月30日	2021年 11月18日

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。  
 2. 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2022年6月23日開催予定の第80回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	1,000百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	20円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月24日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## 6 | 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金に必要な資金を銀行借入等により調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、一部資金計画に照らして安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外工事等にて生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約・通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であります。合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業及び業務に関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外工事等における役務、原材料購入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、手許外貨預金による決済、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、期間は原則として3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約・通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を適時モニタリングし、取引先ごとに毎月与信残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、運用枠を設定し、かつ、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクは、債権債務の決済計画に基づいて、先物為替予約、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規程に従い、社内所定決裁を受けた後取引を行い、取引状況、残高等を把握、確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定の水準に維持する等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	1,421	1,421	—
(2) 電子記録債権	1,837	1,837	—
(3) 完成工事未収入金	15,354	15,354	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,722	2,722	0
資産計	21,335	21,335	0
(1) 支払手形、電子記録債務、工 事未払金及び買掛金	6,763	6,763	—
(2) 短期借入金(*2)	—	—	—
(3) 長期借入金(*2)	960	960	—
負債計	7,723	7,723	—

(\*1) 「現金預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	280
投資事業有限責任組合への出資金	728
合同運用指定金銭信託	300
合 計	1,308

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,455	—	—	2,455
社債	—	—	199	199
その他	—	—	56	56
資産計	2,455	—	256	2,712

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	—	1,421	—	1,421
電子記録債権	—	1,837	—	1,837
完成工事未収入金	—	15,354	—	15,354
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	—	—	10
資産計	10	18,613	—	18,623
支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金	—	6,763	—	6,763
短期借入金	—	—	—	—
長期借入金	—	960	—	960
負債計	—	7,723	—	7,723

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等は、活発な市場における相場価額とは認められず、観察できないインプットにより時価を算定しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形、電子記録債務、工事未払金、買掛金及び短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の区分に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しております。

## 7 | 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府及び東京都において、当社及び一部の連結子会社が使用するオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。当社グループが使用している部分以外は、賃貸オフィスビルとしております。また、大阪府下に賃貸収益を得ることを目的として賃貸共同住宅を所有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,283	△66	3,216	3,338

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

3. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の減価償却費（68百万円）であります。

## 8 | 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額	連結貸借対照表計上額
売上高					
日本	39,873	4,670	44,543	—	44,543
アジア	3,761	79	3,840	—	3,840
その他	2	2	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	43,637	4,751	48,389	—	48,389
外部顧客への売上高	43,637	4,751	48,389	—	48,389

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

建設工事業及びボイラ事業におきましては、原則として、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、工事契約に関して、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び金額的重要度の低い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。



(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(1) 顧客との契約から生じた債権	15,354百万円
(2) 契約資産	2,590百万円
(3) 契約負債	1,201百万円

② 残存履行義務に配分した取引価格

受注残高	21,363百万円
------	-----------

## 9 | 1株当たり情報に関する注記

---

(1) 1株当たり純資産額 1,116円33銭

(2) 1株当たり当期純利益 74円63銭

(注) 「2 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.67円及び0.65円増加しております。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自株	己式	株資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						別途積立金	繰上利益剰余金	繰下利益剰余金				
2021年4月1日 期首残高	6,889	999	179	1,179	722	30,000	4,888	35,610	△3,345	40,334		
会計方針の変更による累積的影響額							88	88		88		
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	179	1,179	722	30,000	4,976	35,698	△3,345	40,423		
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△1,542	△1,542		△1,542		
当期純利益							3,989	3,989		3,989		
別途積立金の積立						2,500	△2,500	-		-		
自己株式の取得									△1,053	△1,053		
自己株式の処分			30	30					44	74		
自己株式の消却			△209	△209			△1,147	△1,147	1,357	-		
株式交付信託による自己株式の取得									△74	△74		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	△179	△179	-	2,500	△1,199	1,300	273	1,393		
2022年3月31日 期末残高	6,889	999	-	999	722	32,500	3,776	36,999	△3,071	41,816		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計	
	そ 有 評 価	の 証 額	他 券 金	土 地 差	再 額 評 金		評 差 額 ・ 換 算 計
2021年4月1日 期首残高			847		958	1,806	42,141
会計方針の変更による累積的影響額							88
会計方針の変更を反映した当期首残高			847		958	1,806	42,229
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,542
当期純利益							3,989
別途積立金の積立							-
自己株式の取得							△1,053
自己株式の処分							74
自己株式の消却							-
株式交付信託による自己株式の取得							△74
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			26		-	26	26
事業年度中の変動額合計			26		-	26	1,420
2022年3月31日 期末残高			873		958	1,832	43,649

## 個別注記表

### 1 | 重要な会計方針に係る事項

---

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

以外のもの

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

及び貯蔵品

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| ② 賞与引当金     | 従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積計上しております。  |
| ③ 役員賞与引当金   | 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。  |
| ④ 完成工事補償引当金 | 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。   |
| ⑤ 工事損失引当金   | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。  |
| ⑥ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"><li>・退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</li><li>・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br/>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。<br/>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが貸借対照表と異なります。</li></ul> |
| ⑦ 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。  |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は主に熱絶縁工事を行っております。当該工事等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ただし、工期がごく短いものについては、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

## 2 | 会計方針の変更に関する注記

---

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び金額的重要度の低い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当事業年度より「契約負債」に変更して表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、完成工事未収入金は128百万円増加し、契約資産は735百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は175百万円増加し、売上原価は132百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は88百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

### 3 | 会計上の見積りに関する注記

---

工事の収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 21,707百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

・算出方法

当事業年度末までの進捗部分について、請負工事契約に基づく工事収益総額に対応する工事原価総額および工事進捗度を合理的に見積り(決算日における工事進捗度は原価比例法による)、当事業年度の完成工事高を認識しております。

工事進捗度は、当事業年度までの発生費用を工事完了までの工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。

・ 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、契約内容、要求仕様、過去の類似契約における原価実績、工事期間中の委託外注費、材料費、労務費の見積り等の情報に基づいて算定しております。工事原価総額の見積りの算定は、工程の遅れや当初想定していなかった事象の発生等、工事施工に係る状況変化に伴い、見直しの必要性が生じることがあります。

・ 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額は、工事の進捗状況を踏まえた工事原価の見積りと発生額との比較や、今後の費用発生に関する最新の情報に基づき四半期ごとに見直しており、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは妥当なものと考えておりますが、将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合は、当社が認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

#### 4 | 貸借対照表に関する注記

---

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,629百万円
(2) 保証債務残高	1,110百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	94百万円
② 短期金銭債務	298百万円
③ 長期金銭債務	104百万円
(4) 貸出コミットメント契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円



(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,110百万円

## 5 | 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	179百万円
② 仕入高	1,355百万円
③ 営業取引以外の取引高	1,126百万円

## 6 | 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,114,323株	1,610,309株	3,110,000株	6,614,632株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,610,309株は、自己株式の取得による増加1,500,000株、役員向け株式交付信託の取得による増加110,000株および単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少3,110,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000,000株および役員向け株式交付信託への処分による減少110,000株によるものであります。
3. 当事業年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度期首145,400株、当事業年度期末255,400株）が含まれております。

## 7 | 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	51百万円
賞与引当金	81百万円
退職給付引当金	68百万円
減損損失	18百万円
その他	527百万円
繰延税金資産小計	747百万円
評価性引当額	△504百万円
繰延税金資産合計	242百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△385百万円
繰延税金負債合計	△385百万円
繰延税金資産の純額	△142百万円
再評価に係る繰延税金負債	△483百万円

## 8 | 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社は原則として、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、工事契約に関して、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び金額的重要度の低い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## 9 | 1株当たり情報に関する注記

---

(1) 1株当たり純資産額	876円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円48銭

(注) 「2 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.59円及び0.58円増加しております。